

## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東  
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)志藤 健  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長執行役員財務部長 (氏名)佐草 彰 (TEL)045(543)6802  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月18日 配当支払開始予定日 平成30年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	171,536	2.3	6,029	△4.7	5,648	△9.9	2,717	△31.7
29年3月期	167,723	△2.9	6,327	△36.8	6,265	△14.8	3,980	7.6
(注) 包括利益	30年3月期 4,185百万円 (246.0%)		29年3月期 1,209百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	114.31	112.56	3.4	3.3	3.5
29年3月期	163.73	161.92	5.0	3.9	3.8
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 一百万円		29年3月期 一百万円		

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	176,661	97,015	45.2	3,359.44
29年3月期	167,171	93,759	46.9	3,300.26
(参考) 自己資本	30年3月期 79,853百万円		29年3月期 78,446百万円	

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,421	△20,814	6,875	20,882
29年3月期	17,191	△22,627	10,075	25,197

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	18.00	—	40.00	58.00	1,393	35.4	1.8
30年3月期	—	25.00	—	34.00	59.00	1,402	51.6	1.8
31年3月期(予想)	—	29.00	—	30.00	59.00		35.1	

(注) 30年3月期の期末配当金34円00銭の内訳は、普通配当16円00銭、記念配当(創立70周年)18円00銭であります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,500	△2.6	2,600	△17.4	2,800	△28.0	1,600	△38.1	67.31
通期	171,000	△0.3	6,400	6.1	6,300	11.5	4,000	47.2	168.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	25,055,636株	29年3月期	25,055,636株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,285,877株	29年3月期	1,285,877株
③ 期中平均株式数	30年3月期	23,769,759株	29年3月期	24,312,203株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	58,627	5.5	2,118	△18.4	2,856	△35.8	2,550	△32.3
29年3月期	55,596	16.4	2,597	△41.5	4,450	6.0	3,768	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	107.29	105.64
29年3月期	154.99	153.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	127,134	79,827	62.4	3,335.08
29年3月期	121,817	78,240	63.9	3,272.72

(参考) 自己資本 30年3月期 79,274百万円 29年3月期 77,791百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国での景気拡大が持続したものの、米国政権の保護主義的政策や欧州の政治情勢への懸念、地政学的リスクの顕在化などがありました。また、中国及び新興国では景気減速の兆しが見られ始めました。

一方、日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続しており、緩やかな回復基調となりました。こうした中、データ改ざんや無資格検査など「日本のものづくり」への信頼を揺るがす多くの問題が顕在化しました。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、2017年の世界のライトビークルの新車販売台数は、前年度比2.4%増の9,531万台となりました。地域別に見ると、米国の販売台数は前年度比1.8%減となりましたが、中国が過去最高を更新、欧州も4年連続で拡大など、米国以外の地域では増加となっています。日本においては、2017年度の国内新車販売台数は、軽自動車の販売台数が回復したことにより、昨年度に引き続き500万台を超え、全体として堅調に推移いたしました。一部では無資格検査問題の影響により10月以降の生産・販売が落ち込みました。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は前年度比2.3%増の171,536百万円となりました。利益面では、米国テネシー拠点では収益改善が進んだものの、アラバマ新拠点での立ち上げ費用の発生やメキシコでの償却負担増加、ブラジル、インドネシアでの収益悪化などにより、営業利益は前年度比4.7%減の6,029百万円、経常利益は前年度比9.9%減の5,648百万円となりました。更に親会社株主に帰属する当期純利益は、米国における法人税率の引き下げ決定に伴う税効果の影響などにより、前年度比31.7%減の2,717百万円となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の期中平均レートを使用しており、当連結会計年度の米ドルレート（1～12月）は、112.16円/ドル（前連結会計年度は、108.77円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### (1) 日本

日本における当社グループの売上高は、主要得意先での10月以降の減産影響はあるものの、新車効果による部品売上の増加や金型・設備売上の増加などにより、前年度比5.3%増の60,147百万円となりました。

営業利益は、研究開発費や自動化のための設備原価の増加などにより、前年度比10.6%減の3,804百万円となりました。

#### (2) 米州

米州における当社グループの売上高は、ブラジルでの生産の増加はあるものの、米国やメキシコでの生産の減少などにより、前年度比3.8%減の75,085百万円となりました。

損益面では、米国での労働市場の逼迫に伴う離職者の増加とそれに伴う生産性の低下は改善されつつありますが、2017年1月より稼働を開始したヨロズオートモーティブアラバマ社（YAA）の立上りコストやメキシコ2拠点の工場拡張による償却費負担増、ブラジルにおける連続した新車立ち上げに伴う費用の増加などにより、前年同期に比べ242百万円減の2,105百万円の営業損失となりました。

#### (3) アジア

アジアにおける当社グループの売上高は、タイ、インドネシアでの生産の減少はあるものの、中国での生産の増加などにより、前年度比7.8%増の56,309百万円となりました。

営業利益は、生産の伸び悩みインドや減少しているインドネシアでの損益悪化などにより、前年同期に比べ6.7%減の3,308百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ168百万円増加の72,186百万円となりました。これは、「現金及び預金」が4,314百万円減少したこと、「受取手形及び売掛金」が2,477百万円、「製品」が596百万円、「仕掛品」が1,389百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ9,322百万円増加の104,474百万円となりました。これは、「有形固定資産」のうち「機械装置及び運搬具」が8,737百万円、「建物及び構築物」が7,691百万円それぞれ増加したこと、「建設仮勘定」が7,013百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ9,490百万円増加の176,661百万円となりました。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ10,034百万円減少の45,632百万円となりました。これは、「1年内返済予定の長期借入金」が7,543百万円減少したこと、「電子記録債務」が3,924百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ16,268百万円増加の34,013百万円となりました。これは、「長期借入金」が15,893百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ6,233百万円増加の79,645百万円となりました。

### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,256百万円増加の97,015百万円となりました。これは、「利益剰余金」が1,172百万円増加したこと、「非支配株主持分」が1,745百万円増加したことなどによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,314百万円（△17.1%）減少し、20,882百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は9,421百万円であり、前連結会計年度と比べ7,770百万円の収入減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「減価償却費」の増減に伴う収入増加	1,322百万円
「その他の資産の増減額」に伴う収入増加	1,658百万円
「売上債権の増減額」に伴う収入減少	2,193百万円
「仕入債務の増減額」に伴う収入減少	6,704百万円
「法人税等の支払額」に伴う支出増加	1,675百万円

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は20,814百万円であり、前連結会計年度と比べ1,812百万円の支出減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出減少	2,970百万円
「定期預金の払戻による収入」の収入減少	770百万円

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は6,875百万円であり、前連結会計年度と比べ3,199百万円の収入減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「短期借入れによる収入」の収入減少	3,085百万円
「短期借入金の返済による支出」の支出増加	3,140百万円
「長期借入れによる収入」の収入減少	1,072百万円
「長期借入金の返済による支出」の支出減少	1,514百万円
「自己株式の取得による支出」の支出減少	1,592百万円
「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入」の収入増加	1,142百万円

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	47.7	54.9	52.6	46.9	45.2
時価ベースの自己資本比率（%）	25.5	42.1	38.6	24.4	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	148.1	200.6	119.2	208.5	469.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	110.5	88.5	192.9	119.4	26.1

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営計画『Yorozu Spiral-up Plan 2017』（YSP2017）の結果を踏まえ、第2期目（2018年度～2020年度）となる中期経営計画『Yorozu Spiral-up Plan 2020』（YSP2020）を策定し、本日（5月10日）その骨子を公表いたしました。

重点取り組みとして「収益力の強化」、「製品力・開発力の向上」、「企業力の充実」を掲げ、それぞれの方策を進めてまいります。

こうした状況の中、平成31年3月期（2018年度）の連結業績予想につきましては、売上高は171,000百万円（前年度比0.3%減）、営業利益は6,400百万円（前年度比6.1%増）、経常利益は6,300百万円（前年度比11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,000百万円（前年度比47.2%増）を見込んでおります。

なお、連結業績予想における海外子会社損益の円換算は、為替リスクを厳しめに織り込み、下記のレートを前提としております。

USドル＝105.00円、メキシコペソ＝5.70円、ブラジルリアル＝31.00円、タイバーツ＝3.30円、  
中国元＝16.40円、インドルピー＝1.58円、インドネシアルピア＝0.0076円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,197	20,882
受取手形及び売掛金	19,810	22,287
電子記録債権	2,112	2,060
有償支給未収入金	771	754
製品	4,296	4,893
原材料及び貯蔵品	787	1,178
部分品	3,006	3,162
仕掛品	7,663	9,053
未収入金	1,262	1,459
繰延税金資産	2,827	2,596
その他	4,290	3,867
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	72,018	72,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,872	20,563
機械装置及び運搬具（純額）	38,117	46,855
工具、器具及び備品（純額）	2,957	2,056
土地	3,567	3,572
建設仮勘定	24,087	17,074
有形固定資産合計	81,601	90,121
無形固定資産	693	541
投資その他の資産		
投資有価証券	8,218	8,897
繰延税金資産	2,917	3,234
その他	1,721	1,679
投資その他の資産合計	12,857	13,811
固定資産合計	95,152	104,474
資産合計	167,171	176,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,429	18,982
電子記録債務	7,660	3,735
短期借入金	13,428	12,945
1年内返済予定の長期借入金	8,000	456
未払金	1,707	1,646
未払法人税等	1,449	291
未払費用	2,919	3,611
賞与引当金	1,257	1,332
役員賞与引当金	74	77
その他	2,741	2,552
流動負債合計	55,667	45,632
固定負債		
長期借入金	14,294	30,187
退職給付に係る負債	1,534	1,513
その他	1,916	2,312
固定負債合計	17,744	34,013
負債合計	73,412	79,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	10,231	10,333
利益剰余金	66,975	68,147
自己株式	△1,836	△1,836
株主資本合計	81,570	82,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,758	4,235
為替換算調整勘定	△6,361	△6,723
退職給付に係る調整累計額	△521	△504
その他の包括利益累計額合計	△3,124	△2,992
新株予約権	448	553
非支配株主持分	14,863	16,609
純資産合計	93,759	97,015
負債純資産合計	167,171	176,661

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	167,723	171,536
売上原価	147,489	151,587
売上総利益	20,234	19,949
販売費及び一般管理費	13,906	13,919
営業利益	6,327	6,029
営業外収益		
受取利息	350	326
受取配当金	199	227
補助金収入	—	144
その他	196	158
営業外収益合計	745	857
営業外費用		
支払利息	145	375
為替差損	617	493
子会社開業準備費用	—	324
その他	44	46
営業外費用合計	807	1,239
経常利益	6,265	5,648
特別利益		
固定資産売却益	3	30
投資有価証券売却益	61	25
特別利益合計	64	55
特別損失		
固定資産廃棄損	64	40
減損損失	31	256
その他	0	24
特別損失合計	96	321
税金等調整前当期純利益	6,233	5,383
法人税、住民税及び事業税	2,946	1,908
法人税等調整額	△1,401	△299
法人税等合計	1,544	1,608
当期純利益	4,689	3,774
非支配株主に帰属する当期純利益	708	1,057
親会社株主に帰属する当期純利益	3,980	2,717

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	4,689	3,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	957	476
為替換算調整勘定	△4,495	△83
退職給付に係る調整額	58	18
その他の包括利益合計	△3,479	411
包括利益	1,209	4,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,356	2,848
非支配株主に係る包括利益	△146	1,337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	10,264	63,908	△249	80,123
当期変動額					
剰余金の配当			△913		△913
親会社株主に帰属する当期純利益			3,980		3,980
自己株式の取得				△1,587	△1,587
連結子会社の増資による持分の増減		△29			△29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△33	3,067	△1,587	1,447
当期末残高	6,200	10,231	66,975	△1,836	81,570

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,801	△2,727	△573	△499	330	16,073	96,027
当期変動額							
剰余金の配当							△913
親会社株主に帰属する当期純利益							3,980
自己株式の取得							△1,587
連結子会社の増資による持分の増減							△29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	957	△3,634	52	△2,624	118	△1,209	△3,715
当期変動額合計	957	△3,634	52	△2,624	118	△1,209	△2,268
当期末残高	3,758	△6,361	△521	△3,124	448	14,863	93,759

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	10,231	66,975	△1,836	81,570
当期変動額					
剰余金の配当			△1,545		△1,545
親会社株主に帰属する当期純利益			2,717		2,717
自己株式の取得					—
連結子会社の増資による持分の増減		△56			△56
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社株式の売却による持分の増減		159			159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	102	1,172	—	1,275
当期末残高	6,200	10,333	68,147	△1,836	82,845

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,758	△6,361	△521	△3,124	448	14,863	93,759
当期変動額							
剰余金の配当							△1,545
親会社株主に帰属する当期純利益							2,717
自己株式の取得							—
連結子会社の増資による持分の増減							△56
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結子会社株式の売却による持分の増減							159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	476	△361	16	131	104	1,745	1,981
当期変動額合計	476	△361	16	131	104	1,745	3,256
当期末残高	4,235	△6,723	△504	△2,992	553	16,609	97,015

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,233	5,383
減価償却費	10,592	11,915
減損損失	31	256
賞与引当金の増減額 (△は減少)	187	67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△15
受取利息及び受取配当金	△549	△554
支払利息	145	375
為替差損益 (△は益)	897	300
補助金収入	—	△144
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	32	△2,160
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	△219	16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,299	△2,569
未収入金の増減額 (△は増加)	△382	291
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,309	349
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,130	△1,573
その他の負債の増減額 (△は減少)	246	747
小計	18,697	12,662
利息及び配当金の受取額	549	554
利息の支払額	△131	△339
補助金の受取額	—	144
法人税等の支払額	△1,924	△3,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,191	9,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	770	—
有形固定資産の取得による支出	△23,473	△20,502
無形固定資産の取得による支出	△115	△167
投資有価証券の売却による収入	65	34
その他の支出	△238	△239
その他の収入	363	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,627	△20,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,028	5,942
短期借入金の返済による支出	—	△3,140
長期借入れによる収入	14,294	13,221
長期借入金の返済による支出	△9,514	△8,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,142
リース債務の返済による支出	△175	△104
自己株式の取得による支出	△1,592	—
子会社の自己株式の取得による支出	△429	—
配当金の支払額	△913	△1,545
非支配株主への配当金の支払額	△621	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,075	6,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△943	203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,695	△4,314
現金及び現金同等物の期首残高	21,501	25,197
現金及び現金同等物の期末残高	25,197	20,882

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20 社

連結子会社の名称

(株)ヨロズ栃木

(株)ヨロズ大分

(株)ヨロズ愛知

(株)庄内ヨロズ

(株)ヨロズエンジニアリング

(株)ヨロズサービス

ヨロズアメリカ社

ヨロズオートモーティブテネシー社

ヨロズオートモーティブアラバマ社

ヨロズオートモーティブノースアメリカ社

ヨロズメヒカーナ社

ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社

ヨロズオートモーティブバド ブラジル社

ヨロズタイランド社

ワイ・オグラオートモーティブタイランド社

ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社

广州萬宝井汽車部件有限公司

武漢萬宝井汽車部件有限公司

ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社

ヨロズオートモーティブインドネシア社

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

#### (3) 持分法を適用しない関連会社名

該当する会社はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社、ヨロズタイランド社、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

###### ③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

###### a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

###### b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

###### c 貯蔵品

最終仕入原価法

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

###### a 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

###### (会計上の見積りの変更)

従来、機械及び装置に含まれるプレス設備・塗装設備については、耐用年数を9年として減価償却を実施しておりましたが、新型プレスを当連結会計年度に稼働することを契機に、耐用年数の妥当性を検討した結果、耐用年数を20年に見直し、将来にわたり変更しております。この見直しは、当該有形固定資産の使用状況及び陳腐化等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円増加しております。

###### b 在外連結子会社

定額法

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。  
金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。  
通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針  
ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ  
ヘッジ対象……借入金、借入金利息  
当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。
- ③ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。  
通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では米州（米国・メキシコ・ブラジル）、アジア（タイ・中国・インド・インドネシア）の各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	39,215	77,106	51,400	167,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,920	907	817	19,645
計	57,136	78,014	52,218	187,368
セグメント利益	4,255	△1,863	3,545	5,937
セグメント資産	112,178	74,937	63,866	250,982
その他の項目				
減価償却費	1,835	4,966	4,684	11,487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,319	15,429	6,890	26,638

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	41,530	74,287	55,718	171,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,616	798	590	20,005
計	60,147	75,085	56,309	191,541
セグメント利益	3,804	△2,105	3,308	5,007
セグメント資産	115,470	80,616	71,037	267,124
その他の項目				
減価償却費	2,517	5,672	4,620	12,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,162	11,323	6,390	21,875

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	187,368	191,541
セグメント間取引調整	△19,645	△20,005
連結財務諸表の売上高	167,723	171,536

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,937	5,007
セグメント間取引調整	390	1,022
連結財務諸表の営業利益	6,327	6,029

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	250,982	267,124
セグメント間取引調整	△98,716	△104,275
全社資産調整(注)	14,905	13,813
連結財務諸表の資産合計	167,171	176,661

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,487	12,809	—	—	△894	△893	10,592	11,915
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,638	21,875	—	—	△2,830	△3,576	23,808	18,299

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引額等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,300.26円	3,359.44円
1株当たり当期純利益金額	163.73円	114.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	161.92円	112.56円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,980	2,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,980	2,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,312	23,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	271	371
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) ストック・オプション	271	371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,759	97,015
普通株式に係る純資産額(百万円)	78,446	79,853
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	448	553
非支配株主持分	14,863	16,609
普通株式の発行済株式数(千株)	25,055	25,055
普通株式の自己株式数(千株)	1,285	1,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	23,769	23,769

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。